

## NGO等提案型プログラム

# 「多文化共生に資する コンサルテーションを通じた NGO等の能力強化プログラム」

- プログラム1 多文化共生に関わるNGO等の能力強化
- プログラム2 外国人が安心して医療にアクセスできる  
多機関ネットワーク構築
- プログラム3 社会福祉分野と多文化共生分野の連携促進



2024年4月～2026年5月

公益財団法人PHD協会  
特定非営利活動法人エフエムわいわい

本報告書はJICA-NGO等提案型プログラム「多文化共生に資するコンサルテーション  
を通じたNGO等の能力強化プログラム」の一環として作成しました。

## 1. 川西市社会福祉協議会との協働

### ① 協働のきっかけ

川西市社会福祉協議会（以下、川西市社協）との協働は、新型コロナウイルス感染症特例貸付の償還手続きにおける外国人住民へのコミュニケーション支援を契機として開始された。川西市社協では、償還手続きをきっかけに生活課題の把握や相談支援につなげることを重視し、償還未完了の外国人世帯を対象としたヒアリングを計画していた。加えて、川西市特有の取組として、川西市社協が主体となって多文化交流イベント等を実施し、外国人住民との関係づくりに取り組んでいた。2024年4月施行の「川西市地域福祉推進計画（8か年計画）」に多文化共生の取組が盛り込まれたことを踏まえ、本事業では、これらの動きを具体的な実践につなげるための伴走支援を行った。

### ② 実施内容（コンサルテーション3回、研修4回、伴走支援21回）

- ・ 外国ルーツの貸付金未返済者へのヒアリング実施支援
  - －多言語対応通訳リソースの紹介（2024年4月）
  - －案内文書のやさしい日本語化に関する助言（2024年5月～6月）
- ・ 川西市社協主催「外国人向けフードサポート相談会」におけるヒアリング支援（2024年10月10日）
- ・ 川西市社協多文化共生調査研究チームへの伴走支援（全10回、2025年2月～2026年5月）
- ・ 外国ルーツの保護者向けアンケートの多言語化支援（2025年5月）
- ・ 外国ルーツの保護者向けアンケートの回収支援（2025年11月3日、川西市社協主催 多文化交流フェスティバルにて）
- ・ 川西市社協職員向け「やさしい日本語研修」（2025年6月13日、講師：多言語センターFACIL 李裕美氏、受講者11人）
- ・ 川西市社協職員向けCanva研修①（2025年6月18日、講師：ガハハ 林田全弘氏、受講者3人）
- ・ 川西市社協職員向けCanva研修②（2025年8月19日、講師：ガハハ 林田全弘氏、受講者23人）
- ・ 川西市地域福祉委員向けCanva研修の実施（2025年12月16日、講師：ガハハ 林田全弘氏、受講者35人）
- ・ 外国ルーツの保護者向け交流イベント「はじめてのおべんとうづくり」企画・運営支援（2026年5月15日：参加者11人）
- ・ 2026年度多文化交流フェスティバル実行委員会への参加（2026年5月27日）

### ③ 成果

- ・ 多文化共生調査研究チームへの継続的な伴走支援により、アンケート調査の設計・実施体制の強化につながった。
- ・ アンケート調査を通じて、外国ルーツの保護者のニーズ把握が進み、その結果を踏まえ、お弁当づくりを通じた交流イベントの企画・実施につながった。ニーズ把握から地域交流の場づくりまでを一体的に支援することができた。
- ・ やさしい日本語研修の成果が、多文化交流フェスティバルの運営・広報に反映された。
- ・ Canva研修を通じて、広報物作成の内製化や作業時間の短縮が進み、市民参加を促す広報力の向上にもつながった。
- ・ 一連の取組を通じ、川西市社協における多文化共生分野のキャパシティ・ビルディングに貢献した。社協が地域福祉の担い手として、多文化共生を継続的な地域課題として位置付ける基盤形成につながった。

### ④ 今後の課題・展開

- ・ 外国人住民との継続的な関係構築と、地域との接点づくりが課題である。
- ・ 交流イベント等で得られた声を踏まえ、外国ルーツの親子を対象とした居場所づくりや交流機会の充実を進める必要がある。
- ・ 外国人住民への継続的なヒアリングや対話を通じ、地域での生活課題やニーズの把握を深めていく必要がある。
- ・ 地域住民と外国人住民をつなぐ「言語学習パートナー」のマッチングを進め、多文化共生を支える地域内の関係づくりを促進していく。
- ・ ボランティアグループの立ち上げや、ボランティア主体による地域活動の企画・運営を支援し、住民主体の多文化共生の取組につなげていく。



川西市地域福祉委員向けCanva研修の様子

## 2. 神河町ひと・まち・みらい課およびKACUとの協働

### ① 協働のきっかけ

神河町では、地域おこし協力隊を中心に、かみかわ国際交流コミュニティ（KACU）が立ち上げられ、異文化交流事業や外国人住民支援に取り組んできた。本事業では、KACUから国際交流協会設立に向けた相談を受け、伴走支援を開始した。その後、国際交流協会機能は神河町ひと・まち・みらい課へ移管され、町として2026年度に多文化共生指針を策定する方針へと転換したことから、本事業では、同指針策定に向けた支援を行った。

### ② 実施内容（コンサルテーション2回、研修4回、伴走支援14回）

- ・ 国際交流協会設立および多文化共生指針策定に向けたコンサルテーション（2回）
- ・ KACUメンバーおよび神河町ひと・まち・みらい課職員に対するキャパシティ・ビルディング支援（外部研修に関する情報提供、受講・振り返り等の伴走支援、多文化共生指針策定に関する助言）（2024年8月～2026年5月）
- ・ 京丹後市および京丹後市国際交流協会への視察（2024年10月23日）
- ・ 三田市国際交流協会との意見交換（2024年12月13日）
- ・ 丹波市人権啓発センターへの視察（2025年9月29日）
- ・ 神河町職員研修の企画・実施支援（2025年11月11日、講師：ダイバーシティ研究所 田村太郎氏、受講者27人）

### ③ 成果

- ・ 一連の伴走支援を通じて、神河町ひと・まち・みらい課内において、外国人住民との交流や外国人住民への支援の必要性に関する理解が深まった。
- ・ 神河町職員研修の実施により、多文化共生に関する職員の理解が深まり、多文化共生指針策定に向けた気運醸成につながった。
- ・ 神河町において多文化共生指針策定に向けた具体的な検討が進んだ。

### ④ 今後の課題・展開

- ・ 多文化共生指針の策定に向け、アンケート内容や協議会の構成・運営方法について具体的な検討を進める必要がある。
- ・ 外国人住民にとって暮らしやすい地域づくりを進め、その発信を通じて定住促進や地域活性化につなげていくことが期待される。
- ・ 外国人住民と地域住民との交流機会を継続的に創出し、相互理解を深めていく必要がある。
- ・ 多文化共生指針を地域に根差した実践につなげるため、地域住民や関係機関を巻き込んだ取組を継続していく必要がある。



京丹後市視察 意見交換の様子



KACUメンバーとのミーティング

### 3. 神戸市地域協働課・西区社会福祉協議会との協働

#### ① 協働のきっかけ

神戸市において、中央区～長田区、東灘区南部、西区（伊川谷・岩岡地区）は、外国人住民が多く、かつ直近5年間で増加率が高い地域である。特に西区では、多文化共生に取り組む団体や日本語教室が少なく、外国人住民の生活実態やニーズ把握が十分ではなかった。神戸市では外国人住民を対象とした交流事業やセーフティネットの必要性を認識していたが、地域特性に即した取組手法や関係機関との連携体制の構築が課題となっていた。本事業では、西区伊川谷・岩岡地区を対象に、神戸市地域協働局地域協働課および西区社会福祉協議会（以下、西区社協）への伴走支援を行った。

#### ② 実施内容（コンサルテーション2回、伴走支援10回）

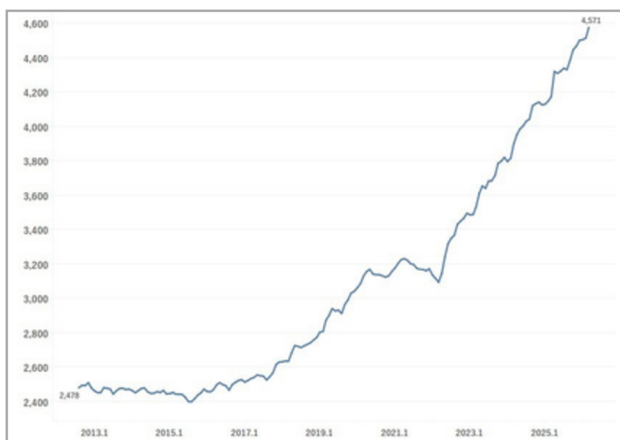
- ・自治会・地域住民を対象としたアンケート調査に関する助言・コンサルテーション（2024年5月～6月）
- ・外国人労働者を雇用する企業への調査実施支援（2社、2024年6月）
- ・外国人雇用に積極的な企業1社の紹介（2024年12月）
- ・西区社協へのキャパシティ・ビルディング（2024年11月～2026年5月）
  - －新型コロナ特例貸付償還期における外国人住民へのアウトリーチ（個別訪問）支援
  - －外国ルーツの困窮世帯への個別支援に関する伴走支援

#### ③ 成果

- ・アンケート調査を通じて自治会側の課題意識やニーズを可視化できた。
- ・外国人雇用に積極的な企業と神戸市地域協働課および西区役所との協働体制の構築につながった。
- ・西区社協による外国人住民への新型コロナ特例貸付の償還促進の取組において、相談につながるコミュニケーションの実践を支援できた。
- ・外国ルーツの困窮世帯に対する個別支援において、西区社協への伴走支援を通じて担当者のキャパシティ・ビルディングを行った。

#### ④ 今後の課題・展開

- ・西区は依然として日本語教室の空白地域であり、今後は空白地域対策の検討が必要である。
- ・今後、外国人労働者の定住化や子どもの就学増加が見込まれることから、教育現場を含めた地域全体での対応が課題となる。
- ・外国人住民の地域行事への参加や地域住民との交流を通じ、相互理解を促進していく必要がある。



神戸市西区 外国人人口の推移（2013年-2025年）



市職員とベトナム人労働者との料理を通じた交流会

## 4. NGO向けCanva研修

### ① きっかけ

複数のNGOから、「広報を担える職員が限られている」という相談が寄せられていた。特定職員の専門性に依存した広報体制は、組織運営上の課題となることから、非デザイナーでも活用しやすいツールとしてCanvaに着目し、研修を実施した。

### ② 実施内容

- 多文化共生に取り組むNGO等を対象としたオンライン研修「Canvaを学んで広報活動を広げる」を実施（2025年11月18日、講師：ガハハ 林田全弘氏、受講者：10団体23人）
- Canvaの基本操作に加え、翻訳機能やふりがな機能など多文化共生に配慮した広報物作成に有用な機能を紹介
- チラシ作成を題材とした演習を行い、実際に操作しながら学ぶ体験型研修として実施

### ③ 成果

- Canvaの活用を通じ、広報物作成に対する心理的・技術的ハードルを下げることができた。
- 翻訳機能やふりがな機能を活用した、多言語・やさしい日本語による情報発信の具体的な手法を共有できた。
- 参加者が自団体の活動や地域イベント等での活用を具体的にイメージでき、多言語広報の実践や業務効率化につながる基盤づくりとなった。

## 5. アウトリーチ先一覧（12地域26団体）

川西市社会福祉協議会（2024.4）

神戸市地域協働局地域協働課（2024.5）

神戸市西区社会福祉協議会（2024.5）

神戸市西区地域協働課（2024.5）

神戸情報大学院大学（2024.5）

かみかわ国際交流コミュニティ（2024.5）

兵庫県国際交流協会（2024.5, 2024.7）

潤和工業（2024.6）

伸天工業（2024.6）

地域と日本語教師の会@川西（2024.7）

神河町ひと・まち・みらい課（2024.7）

神河町社会福祉協議会（2024.7）

NPO法人はち（2024.7）

三木市国際交流協会（2024.8）

篠山国際理解センター（2024.9）

丹波篠山市市民生活部地域振興課（2024.9）

丹波市社会福祉協議会（2024.9）

川西市国際交流協会（2024.9）

川西市人権推進室多文化共生課（2024.11）

ひょうご国際交流団体連絡協議会 阪神・丹波ブロック意見交換会（川西青年会議所、宝塚市国際交流協会、芦屋市国際交流協会、伊丹市国際・平和交流協会、丹波篠山市商工観光課、猪名川町国際交流協会、丹波市国際交流協会）（2025.1）

## プログラム2 外国人が安心して医療にアクセスできる多機関ネットワーク構築 (兵庫県丹波市、丹波篠山市)

### ① 協働のきっかけ

医療アクセスに困難を抱える外国人住民は多い。解決には院内でのことばの壁に加え、病院探し、薬局や他施設での手続き、各種制度の理解など乗り越えるべきものは多岐に渡る。関係多機関がこのような困難さを理解し、協力しあえる体制が必要である。

丹波市では2023年度に実施された「丹波市多文化共生に関する外国人市民アンケート調査」において、「医療・福祉」に関する母語での情報提供ニーズが確認された<sup>注1)</sup>。また、兵庫県立丹波医療センターと丹波市ミルネ診療所から丹波市国際交流協会や多言語センターFACILへ通訳依頼が複数回あり、ニーズが確認されたため、ネットワーク構築を目指すこととなった。

また丹波篠山市でも本プログラムのアウトリーチで医療通訳システム導入について相談を受け、導入とその後の利用促進への取り組みの伴走支援をすることになった。



地域医療アクセスを考える懇談会の様子

### ② 実施内容

- ・ 地域アクターとの個別連携協議（丹波市内4回、丹波篠山市内6回）
- ・ 丹波市での「多文化共生の地域医療アクセスを考える懇談会」（全4回）
  - － 設立準備会 2024年9月27日（金）丹波市3団体9名・実施団体<sup>注2)</sup>3団体7名
  - － 第1回 2025年3月31日（月）丹波市3団体7名参加・実施団体3団体7名
  - － 第2回 2025年10月16日（木）丹波市3団体9名参加・実施団体3団体8名
  - － 第3回 2026年5月11日（月）丹波市3団体9名参加・実施団体2団体5名
- ・ 地域アクターによる外国人が速やかに医療機関に受診できるようになるための取り組み（全11件）

#### 【丹波市】

- － 医療機関向けアンケートの実施
- － 丹波市医師会への働きかけ
- － 先行事例を学ぶため兵庫県医療通訳システム構築事業検証会への出席
- － 青垣診療所への医療通訳システム導入のための予算確保
- － ミルネ診療所への医療通訳システム導入のための予算確保

#### 【丹波篠山市】

- － 岡本病院への医療通訳システム導入
- － 岡本病院にて外国人住民の受診3件（遠隔通訳・中国語1件、ポルトガル語2件）
- － 先行事例を学ぶため兵庫県医療通訳システム構築事業検証会への出席
- － 篠山国際理解センターと協働し、やさしい日本語・ベトナム語・ポルトガル語による周知チラシを作成し、医療通訳システムの周知を開始

### ③ 成果

- ・ 地域アクターのキャパシティ・ビルディングにつながった。
  - － 丹波市国際交流協会
  - － 丹波市まちづくり部人権啓発センター・健康福祉部健康課
  - － 丹波篠山市市民生活部地域振興課
- ・ 地域における多機関ネットワークの促進につながった。
  - － 丹波市（丹波市まちづくり部人権啓発センター、丹波市健康福祉部健康課、丹波市国際交流協会、丹波市社会福祉協議会）
  - － 丹波篠山市（丹波篠山市市民生活部地域振興課、保健福祉部長寿福祉課、消防本部救急課、岡本病院、篠山国際理解センター）
- ・ 外国人住民の医療アクセスに関する理解が進み、丹波市では診療所2か所での医療通訳システムの導入が決定した。丹波篠山市では医療機関1か所で医療通訳システムが導入され、地域アクターとの協働による外国人住民への周知・普及の活動が開始された。

### ④ 今後の課題・展開

- ・ 外国人住民の医療アクセス促進へ向けた協力体制のさらなる促進と地域ネットワーク構築
- ・ 医療通訳システム導入後の周知と利用促進の取組
- ・ 医療従事者と中核病院である兵庫県立丹波医療センターのネットワークへの参加と協力

注1) 丹波市「多文化共生に関する外国人市民アンケート調査結果」は以下のURLより閲覧できます。

<https://www.city.tamba.lg.jp/material/files/group/13/multicultural-coexistence-survey-result3.pdf>

注2) 公益財団法人PHD協会、特定非営利活動法人エフエムわいわい、特定非営利活動法人多言語センターFACIL

## プログラム3 社会福祉分野と多文化共生分野の連携促進（兵庫県および全国）

### ① きっかけ

本事業の先行事業<sup>注3)</sup>では、兵庫県三田市において社会福祉協議会と国際交流協会の連携促進に取り組み、社会福祉分野と多文化共生分野が連携する意義が確認された。一方、多文化共生分野では、国際交流協会等の規模や体制に地域差があり、団体が存在しない地域もあるなど、全国的に人材・資金不足や福祉制度への理解不足といった課題が見られた。また、社会福祉分野においても、地域福祉を推進する社会福祉協議会で、外国人住民が地域住民として十分に位置づけられていない状況があった。これらを踏まえ、本事業では兵庫県内を中心に、福祉と多文化共生の連携促進に取り組んだ。

### ② 実施内容

- ・ 社会福祉分野と多文化共生分野の連携を目的とした勉強会・フォーラム開催に向け、コアチームを結成（兵庫県社会福祉協議会、川西市社会福祉協議会、神戸市社会福祉協議会、神戸市西区社会福祉協議会、三田市社会福祉協議会）
- ・ 勉強会を実施（全5回、2025年6月～2026年2月）
- ・ 「福祉×多文化共生フォーラム 多文化共生社会における福祉の役割 ～支援から参加、活躍へ～」を開催（2026年3月17日、参加46団体83人〔会場33人、オンライン50人〕）

### ③ 成果

- ・ コアメンバー間のネットワーク形成につながった。
- ・ フォーラムでは、兵庫県内を中心に全国から83人もの参加があり、福祉分野と多文化共生分野における課題共有や相互理解の深化につながった。
- ・ 「多文化共生社会における地域福祉の推進に向けた提言」を作成し、発信した。
- ・ 勉強会およびフォーラムの成果をまとめた冊子「多文化共生社会における地域福祉の実践とこれから～支援から参加、活躍へ～」<sup>注4)</sup>を発行し、全国の社会福祉協議会、国際交流協会、NPOなど293団体、309件に配布した。
- ・ 福祉×多文化共生フォーラムのダイジェスト動画<sup>注5)</sup>を制作した。
- ・ 上記の活動を通じ、福祉分野と多文化共生分野の連携の意義を兵庫県内全域に広め、連携を促進した。

### ④ 今後の課題・展開

- ・ 外国人住民が抱える課題は、言語や情報アクセスに加え、生活困窮、教育、就労など様々な課題と複合的に結びつくことが多く、分野横断的な支援体制の構築が求められる。また、多文化共生を人権や地域福祉の課題として位置付け、多様な主体との連携を進めていくことが重要である。
- ・ 社会福祉分野と多文化共生分野の連携について、実践事例や意義を分かりやすく発信し、裾野を広げていく必要がある。特に郡部を含む地域では、社会福祉協議会、行政、多文化共生団体、地域住民等が連携できる体制づくりが求められる。
- ・ 取組の属人化を防ぎ、継続的な実践につなげるため、地域福祉計画等への位置づけや担い手の育成を進めていく必要がある。
- ・ 勉強会やフォーラムを通じて形成されたネットワークを活かし、今後も実践共有や協働の機会を継続していくことが期待される。



フォーラム グループワークの様子



フォーラム実行委員会

注3) NGO等提案型プログラム「兵庫発！多文化共生のための市民社会とビジネスセクター連携構築プログラム ～外国人労働者とのより良い共生に向けて～」  
(事業期間：2021年7月～2023年8月)

注4) 冊子はこちらのURLよりダウンロード可能です。<https://www.phd-kobe.org/wp/wp-content/uploads/2026/05/tabucolla2.pdf>

注5) フォーラムのダイジェスト動画はこちらのURLより閲覧可能です。URL：<https://youtu.be/a6ylKeiFc9k>

# 多文化共生社会における 地域福祉の推進に向けた提言

公益財団法人PHD協会、特定非営利活動法人エフエムわいわい、武庫川女子大学 吉富 志津代

## はじめに（背景・目的）

近年、外国人住民は増加傾向である。2025年末の在留外国人数は全国で約412万人、兵庫県内では約15万人である。都市部のみならず郡部でも増加しており、外国人住民が地域社会の一員として暮らすことがより日常的なものとなっている。一方で、生活課題や福祉ニーズは複雑化・重層化しており、従来の制度や分野の枠組みだけでは十分に対応しきれない場面も増えている。

こうした状況を踏まえ、タブコラチームでは2021年度から社会福祉協議会との連携に取り組んできた。2025年度には、兵庫県内の社会福祉協議会、多文化共生推進に取り組むNGO、研究者が参画し、「社会福祉×多文化共生」をテーマとした勉強会（全5回）および福祉×多文化共生フォーラム「多文化共生社会における福祉の役割～支援から参加、活躍へ～」を開催した。

本提言は、タブコラチームの約4年間の取組と、勉強会およびフォーラムで共有された実践報告や議論をもとに、多文化共生社会における地域福祉のあり方について、関係機関・関係者に向けた実践につながる指針として取りまとめたものである。

## 提言

### 提言1 外国人を地域住民として捉える



外国籍という属性で切り分けるのではなく、地域で共に暮らす「その人」「その家族」として捉える視点が重要である。外国人住民も地域社会を構成する一員であり、地域福祉の対象として位置付けていくことが求められる。その前提に立ち、制度や支援の枠組みにおいて、排除されることなく包摂される環境づくりが求められる。

### 提言2 福祉分野と多文化共生分野の連携を促進する



外国人住民の抱える課題は、在留資格や言語など特有の課題に加え、子ども、高齢者、障害、生活困窮など、日本人住民と共通する課題が複合的に重なり合っている。そのため、一つの分野や組織のみでの対応には限界がある。社会福祉協議会をはじめとした福祉分野の関係機関が、多文化共生分野のNPOや国際交流協会等と、それぞれの専門性や強みを生かしながら連携することが求められる。

### 提言3 支援から参加、活躍へつながる地域づくりを進める



外国人住民を「支援される側」にとどめず、地域活動の担い手として参加し、活躍する機会を意識的に生み出していくことが重要である。こうした関わりは、外国人住民の孤立防止につながるだけでなく、多様な視点や経験が地域にもたらされることで、新たなつながりや活動が生まれ、地域全体の活力や包摂力を高めることにつながる。